

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月12日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 J E S C Oホールディングス株式会社

【英訳名】 JESCO Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 唐澤 光子

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5937)6151

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理室長 二戸 慎也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5937)6151

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理室長 二戸 慎也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第50期第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2017年9月1日 至 2018年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高 (千円)	5,510,004	7,217,397	9,254,915
経常利益 (千円)	50,904	60,397	151,128
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	4,088	45,516	1,099,164
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,630	16,826	1,151,656
純資産額 (千円)	2,548,363	3,629,244	3,659,399
総資産額 (千円)	9,907,666	8,690,636	10,141,219
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.64	7.00	171.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	0.63	6.93	169.39
自己資本比率 (%)	22.0	38.1	32.3

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	5.31	3.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社は、2018年9月3日付で、当社の連結子会社であるJESCO SUGAYA株式会社の株式を追加取得し、同社を完全子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当第3四半期連結累計期間(2018年9月1日～2019年5月31日)においては、米中間の通商問題を発端とする世界経済の下振れリスクの増大、中東・アジア地域における地政学的リスクへの懸念等、海外経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。一方、わが国経済は、今年10月に消費税率の引き上げを控えている等、同様に不透明な状況ではあるものの、全般的に企業を取り巻く環境は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境と見通しの中、当社グループは、国内市場においては、長年に渡り積み上げてきた技術力と顧客からの信用力を活かし、今後も既存事業領域における受注拡大を図るとともに、新規事業領域・拠点等での事業の拡充を進めてまいります。また、海外市場においては、堅調な経済成長を続けるベトナムにおける建設投資需要を積極的に取り込みつつ、受注の拡大を図ってまいります。

なお、当社グループにおいては、事業の特性上、検収時期が3月～8月に集中する一方、販売費及び一般管理費の固定費は、年間を通じてほぼ恒常的に発生するため、結果として利益が当該時期に偏る傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高72億17百万円(前年同四半期比31.0%増)、営業利益62百万円(同16.5%減)、経常利益60百万円(同18.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益45百万円(同1,013.4%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

国内EPC事業

国内EPC事業においては、JESCO CNS株式会社において、ETC、CCTV等の高速道路付帯設備及び太陽光発電設備工事を中心として増収増益となりました。また、JESCO SUGAYA株式会社においても、公共インフラ関連及び電気設備関連工事等を中心に増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高50億円(前年同四半期比32.6%増)、セグメント利益54百万円(前年同四半期はセグメント損失23百万円)となりました。

アセアンEPC事業

アセアンEPC事業においては、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYにおいて、電気・空調衛生を中心に設計業務の出来高が増加したこと等により増収となりました。また、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYにおいては、ホーチミン市の大型集合住宅の電気設備、空調換気設備、給排水衛生設備等の工事が進行したことにより大幅な増収となりましたが、主に競争激化に伴う受注粗利の低下等から減益となりました。

なお、2018年1月に新たに設立したJESCO CNS VIETNAM COMPANY LIMITEDについては、連結の範囲に含めた時期を前連結会計年度末としたため、第1四半期連結会計期間の期首から損益計算書についても連結しておりますが、連結業績に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高21億20百万円（前年同四半期比34.2%増）、セグメント損失36百万円（前年同四半期はセグメント利益1億3百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業は、前第4四半期連結会計期間において、賃貸用資産(JESCO新宿御苑ビル)を売却したこと等により減収となりましたが、引き続き賃貸管理収入により安定した収益事業となっております。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高96百万円（前年同四半期比39.4%減）、セグメント利益83百万円（同32.9%減）となりました。

EPC = Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（建設）の略

（財政状態の状況）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、49億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億71百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が5億90百万円、受取手形・完成工事未収入金等が12億5百万円減少し、未成工事支出金が3億44百万円増加したこと等によるものであります。当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、36億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円の増加となりました。これは有形固定資産が、主に減価償却費の計上により73百万円減少し、投資その他の資産が、投資有価証券を中心に99百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、86億90百万円となり、14億50百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、30億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億94百万円の減少となりました。これは支払手形・工事未払金等が8億18百万円、短期借入金が3億51百万円、未払法人税等が3億86百万円減少し、未成工事受入金が4億88百万円増加したこと等によるものであります。当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、20億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円の減少となりました。これは社債が25百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、50億61百万円となり、14億20百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、36億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円の減少となりました。これは資本金が23百万円、資本剰余金が43百万円増加し、利益剰余金が18百万円、非支配株主持分が64百万円減少したこと等によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の32.3%から当第3四半期連結会計期間末は38.1%になりました。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,464,000
計	17,464,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,571,500	6,575,600	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	6,571,500	6,575,600		

(注) 提出日現在発行数には、2019年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

また、発行済株式のうち、121,600株は、2018年12月12日開催の取締役会決議により、2019年1月11日付で譲渡制限付株式報酬として、新株式を発行した際における現物出資（金銭報酬債権 47,545千円）によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日 (注)1		6,571,500		970,740		562,640

(注)1 . 2019年6月1日から2019年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,100株、資本金が451千円、資本準備金が451千円、それぞれ増加しております

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,568,800	65,688	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	6,571,500		
総株主の議決権		65,688	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JESCOホールディングス 株式会社	東京都新宿区北新宿二丁目 21番1号	800		800	0.01
計		800		800	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,779,408	1,189,368
受取手形・完成工事未収入金等	(1) 3,785,260	(1) 2,579,324
未成工事支出金	750,961	1,095,287
原材料及び貯蔵品	31,288	29,515
その他	218,344	241,089
貸倒引当金	101,087	141,483
流動資産合計	6,464,175	4,993,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,681,073	1,705,119
減価償却累計額	571,531	637,697
建物及び構築物(純額)	1,109,541	1,067,422
機械装置及び運搬具	102,872	98,484
減価償却累計額	90,403	87,732
機械装置及び運搬具(純額)	12,468	10,751
土地	2,208,765	2,208,932
リース資産	204,933	191,205
減価償却累計額	173,657	178,916
リース資産(純額)	31,275	12,288
その他	264,340	238,128
減価償却累計額	232,070	216,723
その他(純額)	32,269	21,405
有形固定資産合計	3,394,320	3,320,800
無形固定資産		
のれん	12,973	11,231
その他	22,326	19,337
無形固定資産合計	35,299	30,568
投資その他の資産		
投資有価証券	60,031	146,457
繰延税金資産	78,501	79,051
その他	129,666	143,363
貸倒引当金	30,936	32,056
投資その他の資産合計	237,262	336,815
固定資産合計	3,666,883	3,688,184
繰延資産		
社債発行費	10,160	9,351
繰延資産合計	10,160	9,351
資産合計	10,141,219	8,690,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,268,591	1,449,608
短期借入金	472,265	120,719
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	18,778	18,849
リース債務	28,768	10,416
賞与引当金	51,618	87,093
工事損失引当金	19,642	15,878
未払法人税等	413,579	27,509
未成工事受入金	568,849	1,057,201
その他	539,275	199,998
流動負債合計	4,431,370	3,037,274
固定負債		
社債	425,000	400,000
長期借入金	842,398	828,252
リース債務	8,931	3,652
繰延税金負債	116,755	115,754
退職給付に係る負債	185,461	182,133
長期未払金	333,688	332,009
資産除去債務	15,138	15,216
その他	123,074	147,097
固定負債合計	2,050,449	2,024,117
負債合計	6,481,819	5,061,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	946,748	970,740
資本剰余金	846,569	890,148
利益剰余金	1,525,562	1,506,601
自己株式	25	25
株主資本合計	3,318,854	3,367,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,278	7,907
為替換算調整勘定	43,472	45,586
その他の包括利益累計額合計	39,193	53,493
新株予約権	444	
非支配株主持分	379,294	315,273
純資産合計	3,659,399	3,629,244
負債純資産合計	10,141,219	8,690,636

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)
売上高	5,510,004	7,217,397
売上原価	4,744,191	6,480,233
売上総利益	765,813	737,163
販売費及び一般管理費	691,269	674,930
営業利益	74,543	62,233
営業外収益		
受取利息	4,881	5,868
受取配当金	1,554	160
作業屑売却益	3,559	3,834
受取精算金		4,856
その他	7,221	11,780
営業外収益合計	17,217	26,500
営業外費用		
支払利息	29,843	20,044
その他	11,013	8,292
営業外費用合計	40,857	28,336
経常利益	50,904	60,397
特別利益		
保険解約返戻金	12,065	
負ののれん発生益	6,973	
保険差益	5,254	
特別利益合計	24,293	
特別損失		
固定資産売却損	4,290	
固定資産除却損		9,034
特別損失合計	4,290	9,034
税金等調整前四半期純利益	70,907	51,363
法人税等	2,903	19,101
四半期純利益	68,003	32,261
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	63,915	13,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,088	45,516

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	68,003	32,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,005	12,186
為替換算調整勘定	56,378	3,248
その他の包括利益合計	50,373	15,435
四半期包括利益	17,630	16,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,825	31,216
非支配株主に係る四半期包括利益	44,455	14,390

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
受取手形割引高	103,815 千円	71,423 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん発生益は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	109,668 千円	77,259 千円
のれんの償却額	1,726 千円	1,702 千円
負ののれん発生益	6,973 千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月29日 定時株主総会	普通株式	57,050	9.00	2017年8月31日	2017年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	64,478	10.00	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,770,010	1,579,824	159,974	5,509,810	194	5,510,004	-	5,510,004
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	89,342	42,773	37,030	169,145	331,595	500,741	500,741	-
計	3,859,353	1,622,597	197,005	5,678,956	331,790	6,010,746	500,741	5,510,004
セグメント利益 又は損失()	23,697	103,099	123,802	203,204	129,663	73,540	1,003	74,543

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額はセグメント間取引消去であり、営業損益間の消去500,741千円及び営業損益と営業外損益間の消去1,003千円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,000,232	2,120,203	96,960	7,217,397	-	7,217,397	-	7,217,397
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,321	49,575	37,989	107,885	355,950	463,835	463,835	-
計	5,020,553	2,169,779	134,949	7,325,282	355,950	7,681,232	463,835	7,217,397
セグメント利益 又は損失()	54,786	36,213	83,052	101,624	40,250	61,374	859	62,233

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額はセグメント間取引消去であり、営業損益間の消去463,835千円及び営業損益と営業外損益間の消去859千円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円64銭	7円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	4,088	45,516
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	4,088	45,516
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,384,151	6,502,507
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円63銭	6円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	91,783	67,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		2016年11月11日取締役会決議に基づく第2回新株予約権(普通株式 214,000株)は、2018年12月17日に無償取得した上で、2018年12月18日に消却いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月11日

JESCOホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJESCOホールディングス株式会社の2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JESCOホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。